

核戦争防止 兵庫医師の声

第 80 号 2010 年 9 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒 650 - 0024

神戸市中央区海岸通 1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル 5 F

兵庫県保険医協会内

電 話 078 (393) 1807

振 替 01130-6-57830

反核医師の会総会 記念講演会

「核抑止力論」を乗り越えよう

核戦争を防止する兵庫県医師の会は 7 月 31 日、第 29 回総会を協会会議室で開催、会員ら 30 人が参加した。記念講演では原水爆禁止世界大会国際会議起草委員長の富田宏治関西学院大学教授が「2010 年 NPT 再検討会議の意義と今後の課題」と題し講演した。

講演の中で富田宏治氏は、NPT 再検討会議が「最終文書」で「核兵器国による核軍縮・廃絶につながる措置の履行が緊急に必要である」と宣言したことについて、「核兵器廃絶への前進のための重要な一歩だ」と述べつつも、「米国をはじめ核兵器国が、『期限を切った核軍縮・廃絶の協議開始』や完全廃絶への『ロードマップ』策定の会議招集に抵抗したことも事実だ」とし、その背景にある「核抑止力」論を克服する必要性を訴えた。

総会議事では、来年度方針を確認するとともに、日本政府が原発輸出のために NPT 非加盟国のインドと「日印原子力協定」を締結しようとしていることに反対する決議をあげた。

核戦争を防止する兵庫県医師の会 2009 年度活動報告と 2010 年度 活動方針

(1) 本会は、設立総会開催 (1982 年 7 月) から 29 年目を迎えました。

設立以来、非核・反核の情報交流につとめてきました。諸活動としては、会報「医師の声」の定期発行、反核パネルや反核リーフレットの製作・普及、反核平和映画の製作協力や貸し出し、被爆者の会への援助、各地の医師の会との交流、IPPNW (核戦争防止国際医師会議) の世界大会と地域会議への代表派遣、県内の反核平和団体との協力などを行ってきました。また、本会独自の反核



講演する関西学院大学教授の富田宏治氏

展の開催などを通じ、核兵器廃絶を願う草の根の団体として患者・県民に医師の立場からの働きかけを行うなど、継続して活動してきました。結成当時 198 人であった会員数は、86 年には 500 人を超えましたが、高齢・病气等による会員の退会などで昨年には 253 人となりました。今年は新しいリーフレットを作成し、入会を大きく呼びかけたことにより 265 人に会員を増やしました。

(2) 2009 年度の活動

① 第 28 回総会では「2010 年 NPT 再検討会議に向けて - ICNND や同市民連絡会など核をめぐる最近の動き -」をテーマに松井和夫先生に講演いただき、17 人が参加しました。

② 近畿反核懇談会の枠組みで、実行委員会をに参加し、「第 21 回核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい in 奈良」成功のため主導的役割を果たしています。

1面からつづく

- ③「第20回核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい in 鹿児島」に6人の運営委員と1人の会員が参加しました。
- ④原爆症認定集団訴訟では、被爆者検診と相談会を開催。また日本被団協の呼びかけにこたえ、集団申請運動に取り組みました。引き続き事務所・連絡先を引き受けるなど、支援ネットワークに協力し積極的役割を果たしました。郷地運営委員の著書『原爆症』・講演録『医師たちの原爆症』（保団連発行）の普及に努めました。
- ⑤2008年原水爆禁止世界大会（8月2日～9日・長崎）に郷地運営委員が分科会講師として参加しました。国民平和大行進（兵庫県内行進7月7日～16日）にも、小泉運営委員などが参加しました。
- ⑥第29回兵庫の「語りつごう戦争展」（2009年12月15日）の協賛団体として、協賛金の拠出などを行いました。池内運営委員が呼びかけ人をつとめています。
- ⑦非核「神戸」方式34周年記念集会（2010年3月20日・21日）に参加・協力しました。
- ⑧会報「反核医師の声」を発行し、会の取り組みや核を巡る問題の情報提供を行いました。
- ⑨IPPNW元会長のメアリー・ウイン・アシュフォード氏の著書『平和へのアクション101+2』の普及に努めました。
- ⑩非核の政府を求める兵庫の会にも引き続き協力し、市民学習会「イラクで航空自衛隊は何をしていたかー憲法9条1項違反の実態」（2010年6月1日）を開催。30人が参加しました。医師の会員の協力は80人となっています。小泉、郷地運営委員が、常任世話人を務めています。
- ⑪九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みました。
- ⑫ろっこう医療生活協同組合主催の「2010平和のつどい 秋葉忠利広島市長講演会」に協力しました。

(3) 情勢

09年10月9日のノーベル賞委員会は、2009年のノーベル平和賞をアメリカのオバマ大統領に送ること発表した。オバマ氏が核廃絶に向けた世論の流れを作り出したことを評価したと同時に、核廃絶への期待をこめたものである。

こうした中、開催されたNPT再検討会議では最終合意文書が採択されました。アメリカの身勝手な態度により決裂した前回会議に比べ、核保有国に核兵器廃絶への

「具体的な進展」を求める内容や「核兵器禁止条約の交渉の検討を提起している潘基文国連事務総長の提案に注目する」などの文言が盛り込まれた最終合意文書が採択されたことは大きな前進です。一方で、一部の核保有国が、期限をもうけて国際交渉をおこなうことなどに強く反対し、いま一步の前進がかちとれなかったことも事実です。

国内では、昨年、9月の政権交代で誕生した鳩山連立政権は歴代の自民党政権が存在を否定していた「核密約」について、調査委員会を設置しました。調査の過程で日米両国が1960年の安保改定時に、核兵器を搭載した米艦船の寄港を容認するとして「核密約」を外務省が歴代事務次官の「引き継ぎ事項」とし、一部の首相・外相に報告を行っていたことなどが明らかになりました。しかし、政府は最終的な報告書で、現在の米艦船には核兵器は積まれていないとして、「密約」の正式な破棄を行わない方針を示しました。

また政府は、沖縄の米軍普天間基地移設問題で混迷しています。衆議院選挙中に鳩山前首相は「県外、ひいては国外への移設」を主張していたものの、アメリカと財界の圧力により、最終的に日米両政府は移転先を「辺野古」、ヘリ部隊の訓練を「徳之島」と明記し発表しました。これに対し仲井真沖縄県知事、伊藤鹿児島県知事は反対を表明。当時、連立を組んでいた社民党の福島消費者担当大臣は共同文書の閣議決定への署名を拒否し罷免され、社民党は連立離脱しました。

イラク戦争の評価についても、民主党は野党時代「イラク戦争は国際法違反、自衛隊派遣は憲法上の疑義がある」としていましたが、政権についたとたん「イラクへの武力行使は国際法上正当化されるというのが当時の政府の考え」と判断を回避し、自衛隊派遣についても、「非戦闘地域なので違憲ではない」と表明しました。

憲法をめぐるのは、改憲手続き法が10年5月に施行されました。最低投票率の定めがないことや公務員・教育者への運動の規制、有料意見広告に制限がないことなど、さまざまな問題を含んでいます。政権交代により「新法制定議員同盟」の所属議員は139人から53人に激減しているものの、参議院選挙では民主党、社民党、日本共産党、公明党以外の政党は改憲を公約に掲げましたし、「改憲」を公約としなかったものの、民主党や公明党は「国際貢献」と称して自衛隊の海外派遣などに積極的です。NPT再検討会議での前進や9条改憲を掲げる国会議員の減少などは、核のない平和な世界と日本を

2面からつづく

つくる絶好のチャンスです。平和を願う多数の国民とともに、引き続き奮闘しましょう。

（４）2010年度の重点課題

- ①交戦国の核攻撃を受けた唯一の被爆国の医師として、また、人命を守る医師の社会的責務を自覚し、医師らしい創意ある活動を進めます。
- ②被爆者との交流と援助活動を進めます。特に被爆者医療の取り組みを重視し、原爆症認定被爆者集団訴訟を支援します。
- ③核実験に反対し、核兵器廃絶を求める国際的世論と共同し、運動していきます。

④講演会の開催など、医師として運動を社会的にアピールする取り組みを進めます。特に医療関係者と次世代への「語り継ぎ」を課題に、医学生などへの働きかけや市民向けの企画も随時開催していきます。

⑥実行委員会に参加している「第21回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 奈良」（2010年9月）の成功のため全力を尽くします。

⑦非核の政府を求める会・非核神戸方式記念集会実行委員会など県下の反核諸団体との交流・協力を一層強め、これらの団体の取り組みの成功にも協力します。

⑧会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核DVDの貸し出しなどを積極的に進めます。

⑨リニューアルしたリーフレットを活用し、会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

■創立以来の会員数

1982年7月	198人	1998年7月	412人
1983年7月	363人	1999年7月	404人
1984年7月	385人	2000年7月	390人
1985年7月	408人	2001年7月	380人
1986年7月	506人	2002年7月	369人
1987年7月	507人	2003年7月	363人
1988年7月	538人	2004年7月	350人
1989年7月	543人	2005年7月	333人
1990年7月	535人	2006年7月	303人
1991年7月	519人	2007年7月	291人
1992年7月	504人	2008年7月	264人
1993年7月	489人	2009年7月	253人
1994年7月	459人		
1995年7月	446人		
1996年7月	422人		
1997年7月	419人		

■核戦争を防止する兵庫県医師の会運営委員

代 表	口分田 勝
運営委員長	林 祐介
委 員	池内 春樹
	池本 恒彦
	井村 春樹
	内田 敬止
	加藤 擁一
	小泉 勇
	幸原 久
	郷地 秀夫
	小島 修司
	武村 義人
	田中 孝明
	宮崎 義彦
	柳井 映二

■会計報告

反核医師の会会計報告

収入の部		支出の部	
参加費	35,000	ニュース印刷・発行	73,430
会費	295,000	会議費	126,553
書籍売上	3,600	手数料	5,000
	18,900	書籍購入	33,050
		渉外	80,000
		印刷費	1,730
		参加費	8,400
		雑費	5,250
繰越金	786,757	入会リーフ作成費	326,025
		出務費	18,300
		書籍購入費	13,000
		繰越金	448,519
合計	¥1,139,257	合計	¥1,139,257

2009年7月1日～2010年6月30日

総会議事では、原発を輸出しようとする財界の意向を受けて、日本政府がN P T非加盟国のインドと「日印原子力協定」を締結しようとしていることに反対する決議をあげた。以下、決議文の全文。即座に関係各機関に送付した。

菅直人内閣総理大臣 殿
岡田克也外務大臣 殿
直嶋正行経済産業大臣 殿
川端達夫文部科学大臣 殿

日印原子力協定の締結に断固反対する

２０１０年７月３１日

核戦争を防止する兵庫県医師の会

日本がインドとの原子力協定締結交渉を視野に、関係省庁間の調整作業に入っていると報道されている。

核拡散条約（N P T）は、核兵器を新たに開発した国に対する民生用原子力開発への協力を禁じている。インドは（N P T）未加盟国だが、N P Tの趣旨から、条約外の国とはいえ、加盟国が事実上核保有国の（民生用であっても）原発建設に協力することは断じて許されない行為であると考ええる。この行為はN P Tを事実上形骸化し、「核兵器を開発してしまえば勝」という既成事実を作り出すものであり、北朝鮮の核開発を非難する根拠もなくすものであり、明らかに「核のない世界」実現に逆行するものである。インドが核兵器を廃棄し非核保有国としてN P Tに加盟するまでは、日本がインドの原発建設を含むすべての原子力利用に協力しないよう、日印原子力協定を締結しないよう強く求めるものである。

報道によると、岡田外相が共同通信のインタビューで「各国が（対インド協力に）進んでいる時に日本だけが違うことを言って、それがどれだけ意味がある…（のか）」と語っている。日本は唯一の被爆国であり、各国が違反することと、国際社会に与える影響はまったく異なる。

核兵器を「人類を滅亡させる兵器」と位置づけ、世界中の医師とともに、その全廃を求めてきた私たち医師は、新たに鳩山政権が誕生し国連演説での核廃絶に向けての決意などから、今までの自民党政権の口先だけの「唯一の被爆国政府」として「核廃絶の先頭に立つ」ではなく、真剣に「核のない世界」を目指した役割を果たされるものと期待してきた。

８月、菅首相は広島・長崎での慰霊式典では被爆者の御霊の前で核廃絶に向けて挨拶をされる。被爆者の「私たちの命ある間に核廃絶を」という願いを裏切るような決定をしないよう強く求めるものである。

原水爆禁止世界大会 2010 広島 感想文 国際政治を動かす草の根の力を確信に

代 表 口分田 勝

原水爆禁止2010年世界大会が、8月4日から6日まで広島市で開催された。反核医師の会から口分田勝代表、加藤擁一、井村春樹各運営員と会員の脇野耕一先生ら6人が参加し、武村義人副運営員と広川恵一先生から託された折り鶴を「原爆の子の像」に供えた。口分田代表の感想文を紹介する。

猛暑・酷暑への適応能力劣化で、今回が最後の大会参加になるやもと考え、兵庫県代表团と共にバスで参加をと申し込んだがやはり無理で、新幹線での参加にした。数回の参加経験では、うちの連続使用で暑さに耐えたが、空調が整備され、汗かきの私でも普通に大会参加でき、ありがたかった。

4日の開会総会は、多くの海外代表と全国から7400人、女性の参加が目立った。5月のNPT（核不拡散条約）再検討会議を受け、核兵器廃絶が国際的にも現実的課題となり、地球規模の草の根の運動が国際政治を動かしていると確信し、今こそ廃絶に向け、非核・平和運動が大切と感じた。

6日の平和式典での秋葉忠利・広島市長、被爆者の実相・悲願を世界に伝えとともに、日本政府に対して非核三原則の法制化と「核の傘」からの離脱を求める宣言。

潘基文・国連事務総長のメッセージ、「核なき世界の実現は可能だ」。核廃絶と軍縮は世界の平和と繁栄のための最優先課題だと強調され、国際的に響き合っていると知り、命を得た思いだ。

いまひとつ、子ども代表の平和への誓い。紛争や貧困のために笑顔を失った子が多く、身近でもいじめや暴力など悲しい出来事があり、この現実を解決しない限り、私たちの地球に明るい未来はない。どうしたら争いがなくなるのか。どうしたらみんなが笑顔になれるのか、過去を学び、強い願いを持って、一人ひとりが行動すれば、未来を平和に導くことができるはず。感銘した。もう少し生き抜きたい。

5日の動く分科会で見た岩国基地、呉軍港。百聞は一見にしかず。軍事費も聖域にしないで。

6日の朝、この大会やいろいろの集いでお互いに健在



左から筆者、井村先生、脇野先生、加藤先生。(上)。世界から7400人の参加者を集め満員の会場(中)。2日目の分科会では呉の海自基地を見学。写真はソマリア沖にも派遣された護衛艦「ちやう」(下)。

を確かめ合った、愛知の堀場英也・元保団連会長の計報に接し、もうあの平和の笑顔に会えぬ残念、ご冥福をお祈りした。

核抑止論、軍事基地について学び話したい。

保険医協会 反核平和部会&文化部 沖縄ツアー 感想文

今も米軍機が飛び交う「戦時下」の沖縄

運営委員 加藤 擁一

7月17日から3日間、沖縄平和ツアーに参加しました。初の取り組みでしたが、現地では、ガイドをして下さった稲福勉さんや、沖縄県保険医協会の仲里会長、高嶺副会長をはじめ、多くの方に沖縄の平和の問題について語っていただき、有意義な時間を過ごせたと思います。私の感想を述べさせていただきます。

まず、沖縄戦の実相に触れることができたことが貴重な体験でした。とりわけ西原町での旧日本兵の遺骨を山中で発掘しておられる現場見学は衝撃でした。おそらく前途ある青年だったのでしょう、65年の歳月を経て白骨化したご遺体を前に、二度と繰り返してはいけない戦争の愚かしさを思い、犠牲者の冥福を祈りました。

現在も続く米軍基地の占領の実態を知ることができたことも貴重でした。米軍の戦闘機や軍用車が目の前を行き交い、米兵の悪質な犯罪が絶えない、沖縄は今も「戦時下」にあることを実感しました。また、基地に関連した無駄な公共事業、思いやり予算の一端も知ることができ、このお金こそ医療や社会保障に回せという保険医協



住民が座り込みを続けるテントで説明を聞く参加者

会の主張を心にきざんできました。

現地で平和と基地撤去の運動をがんばっておられる方々の、元気で心強い言葉が、今回の一番の沖縄みやげだと思っています。辺野古の青い海を埋め立てさせないためにも、この秋の名護市議選や沖縄知事選が重要で、多くの人々の支援をと、力をこめて訴えておられます。いろんな場で私も訴えていきたいと思っています。

本土では分からない沖縄を体験

水野 良司

7月17日から2泊3日で沖縄平和ツアーに参加しました。

1日目は移動だけでしたが、2日目は稲福勉さん（沖縄平和ネットワーク）に沖縄中・南部戦跡の案内をしていただきました。地上戦の激しさと日米両軍の損害はもとより、避難中の住民も戦闘に巻き込まれ、犠牲者の数は軍人を上回るという事実には愕然としました。中でも日本兵と見られる遺骨を埋没壕から発掘中の現場に案内していただき、ボランティアで発掘されている方に詳しいお話を伺うという大変貴重な経験をしました。

また、夜には沖縄保険医協会の仲里先生と高嶺先生から、沖縄の歴史や現況などについて丁寧に教えていただきました。「本土では分からない沖縄」についての理解と、お互いの懇親を深めることができました。

3日目は、辺野古や普天間などの米軍基地を中心に案内していただきました。

辺野古では移設反対運動をされている住民の方に、これまでの経緯や展望などを伺いました。

今回強く感じたことは、テレビや新聞などは、表面的かつ断片的な情報のみを繰り返し流しているだけなので、それだけでは実情はわからないということです。その背景も含めた正確な知識を基にしない議論は、意味がありません。1度沖縄に行ったからといって、すべてがわかるわけではありませんが、沖縄問題や平和を考える上での基礎になると思います。来年もこのツアーが企画されるようでしたら、是非参加されることをお勧めいたします。